

誰が生活保護を利用しているのか^α

～JSTAR による中高齢者を対象にした検証

中田大悟^β
独立行政法人経済産業研究所

2014年3月2日

要旨

本稿では、50歳以上の中高齢者を対象として実施されているパネル調査、「くらしと健康の調査」(Japanese Study of Aging and Retirement, JSTAR)の2007年、2009年、2011年調査の個票データを用いて、どのような中高齢家計が生活保護を受給しているのか、という点についての実証分析を行う。得られた主な結論は以下の通りである。まず、高齢者自身の潜在的稼得能力や家族からの扶養は、一定の防貧機能を果たしているが、独居や都市部居住などの住居形態は高齢者の生活保護受給確率に強い影響を持っている。また、本人の生活習慣、特にアディクション財への支出は、確定的な影響を与えていなかった。特に、飲酒が明確な影響を与えていないことから、必ずしも、個人の規範が生活保護受給の遠因と成っている訳ではないことが推察される。

さらには、消費支出における必需品需要の過多が、受給について一定の影響を与えていることがわかった。つまり、同程度の支出総額の家計間の比較で見れば、必需品を多く需要する家計であればあるほど、生活保護の受給確率は有意に高まる。健康と生活保護受給の関係をみた場合、身体的な健康状態も一定の影響を与えているが、それよりも精神的な健康状態の方が圧倒的に強い影響を与えていた。

^α本研究で述べられる見解は、筆者の所属する機関等を代表するものではなく、個人の見解であることをお断りしておきます。なお本研究において著者は 日本学術振興会科学研究費助成事業 若手研究 B 課題番号 24730263 の助成を受けています。

^β 独立行政法人経済産業研究所研究員、E-mail: nakata-daigo@rieti.go.jp